

◆方針策定の目的

平成20年に策定した「堺市国際化推進プラン」を計画的かつ効果的に進めてきた。「堺市国際化推進プラン」から13年が経過した令和3年にこれまでの成果を踏まえ、国際化施策・事業を充実、発展させるため、「堺市国際化方針」（以下、「第1期方針」という。）を策定した。対象期間の最終年度を迎えることから、これまでの成果を踏まえつつ、堺市の国際化を更に推進するための基本的な方向性を示し、施策を総合的に進めることを目的として「第2期堺市国際化方針」（以下、「本方針」という。）の策定を行うもの。

◆方針対象期間

本方針は、令和8年度から令和12年度までの5か年を対象期間とする。

◆世界・国の動向と本市の現状

＜世界の動向＞

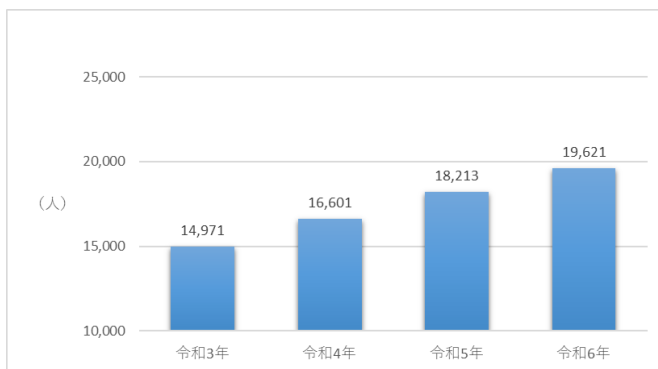
- ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東での断続的な戦闘などにより、世界各地が緊張状態。
- コロナ禍の収束に伴い、社会活動が徐々に回復。経済の再生や働き方等の見直しが進み、リモート技術の定着など、新たな社会構造への移行が加速。

＜国の動向＞

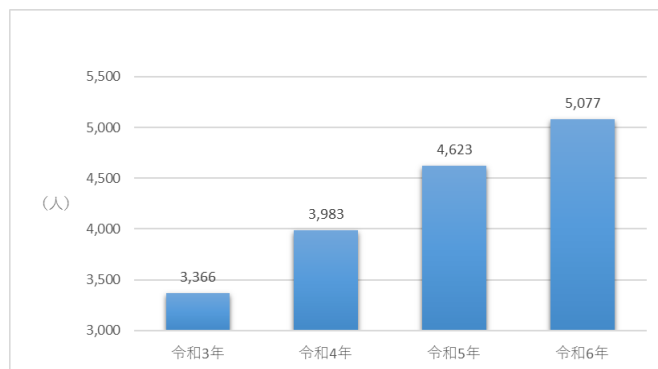
- 国がめざすべき外国人との共生社会のビジョン、それを実現するための課題及び具体施策を示す「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を策定。
- 令和7年7月、内閣官房に外国人施策の組織として、「外国人との秩序ある共生社会推進室」が設置。同年10月に「外国人との秩序ある共生社会推進担当」を創設。
- 「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律（令和6年6月）」の公布により、就労を通じた人材育成及び人材確保を目的として、「育成就労」の在留資格を新たに創設。

＜本市を取り巻く現状＞

- 外国人住民人口は令和3年末から令和6年末まで、毎年約8～10%の割合で増加。
- 外国人住民人口のうち、国籍別では「ベトナム」が最も増加。
- 令和5年には本市で「G7大阪・堺貿易大臣会合」開催。令和7年には「大阪・関西万博」が大阪市で開催され、本市主催行事や多彩なパビリオンとの連携事業等を実施。令和9年には「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催が予定されている。



市内外国人住民人口（参考：堺市）



市内外国人住民人口（ベトナム国籍）（参考：堺市）

◆第1期方針の評価（これまでの取組と現状評価）

＜多文化共生社会の実現＞

「コミュニケーション支援」「日本語学習の普及促進」「生活支援」「地域活動支援」を施策の基本方向に位置づけ、取組を行った。
⇒多言語対応や日本語学習への需要（やさしい日本語の普及・啓発の重要度）は増加している。今後も外国人住民の増加が見込まれる中、その需要は更に拡大すると考えられる。



＜国際感覚豊かな人材育成＞

「グローバル人材の育成」「ボランティアの育成」「国際感覚を涵養する機会の提供」を施策の基本方向に位置づけ、取組を行った。
⇒コロナ禍以降、国際交流員やアセアン諸国等外国にルーツを持つ市民等の派遣需要が高まっている。こどもをはじめとする市民の国際感覚を涵養する機会を増加させる必要がある。



市内小学校でのパークレー市音楽団体と交流の様子

＜新たな国際交流の推進＞

「海外都市との交流推進」「アセアン諸国との交流強化」「国際イベントを契機とした交流推進の展開」を施策の基本方向に位置づけ、取組を行った。
⇒アフターコロナの交流再開やG7大阪・堺貿易大臣会合、大阪・関西万博の開催を契機に、多様な国際交流の機会を創出した。これまで培った経験、構築した関係を一過性のものとせず、レガシーとして活かし、継続することが重要と考える。



大阪・関西万博ヨルダンパビリオンとの連携事業 堺×ヨルダン「MIRAIこいのぼり」プロジェクト

＜都市魅力の発信＞

「都市ブランド力の向上」「戦略的なプロモーション展開」「インバウンド推進」を施策の基本方向に位置づけ、取組を行った。
⇒コロナ禍の影響で落ち込んだ本市への外国人来訪者は、新型コロナウイルス感染症の水際対策が撤廃された令和5年から増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くと考えられる。また、外国との貿易も活発化しており、更なる誘客促進や産業振興を図るため、本市が持つ魅力ある資源を日本人・外国人双方に効率的かつ戦略的に発信することが重要である。



おおさか堺パルーン

◆本方針の方向性と主な取組等

1. 将来像（めざすべき都市像）

堺は、海外との交流を通じて異なる文化を取り入れながら、「ものの始まりなんでも堺」と称されるように、様々なものを生み出し、都市としてのアイデンティティを確立した歴史を有する国際都市である。近年は、G7大阪・堺貿易大臣会合や大阪・関西万博の開催を好機と捉え、様々な国と新たな交流機会の創出に挑戦してきた。都市が果たす役割や価値はますます多様化しており、地域の持続的な発展のためには国際的な視点がより重要となっている。日本人と外国人との双方、異なる背景を持つ様々な人が「つながり、支え合い、認め合う」関係を築くことが、新たな可能性を生み出す。国内外から多くの人々が集い、行き交う魅力ある都市としての本市の価値を高め、都市魅力の向上と持続的な成長につなげる必要がある。

本市では、国際性豊かな歴史を築き上げてきたイノベーション精神を活かし、第1期方針で掲げた将来像（めざすべき都市像）である「多様性を成長につなげるイノベティブな国際都市・堺」を継続し、国際化を中長期的な視点で進める。

《将来像（めざすべき都市像）》

多様性を成長につなげるイノベティブな国際都市・堺

2. 本方針において意識する視点

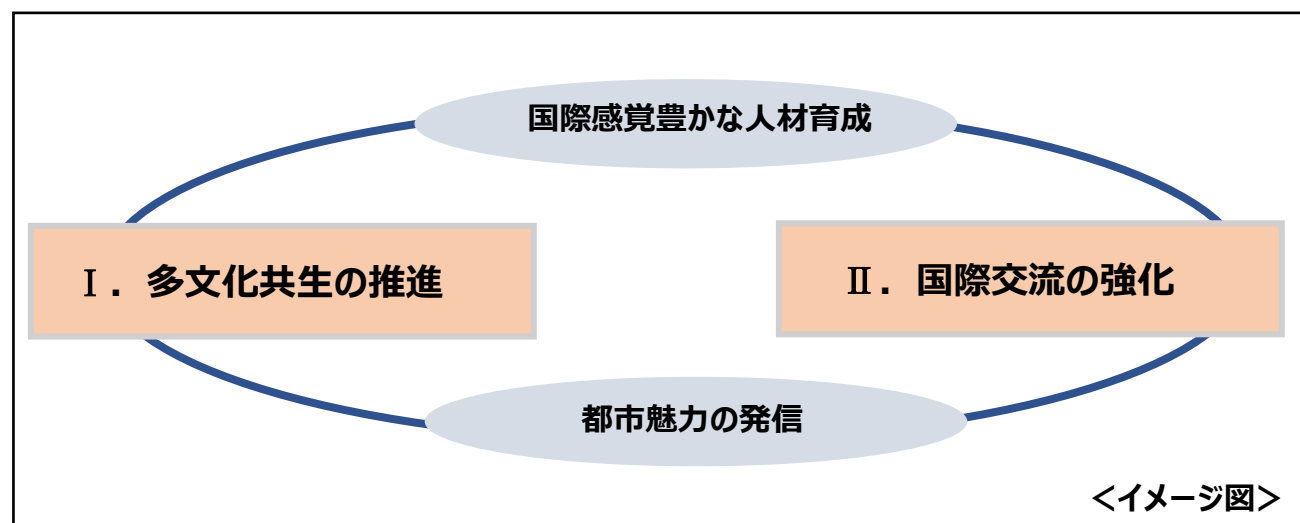
- ・安全・安心に暮らせる共生社会の構築
- ・大阪・関西万博等のレガシーを活かした国際交流



3. 本方針の方向性と主な取組

本方針においては、第1期方針の評価や課題を踏まえ、国内外の動向を注視しながら時代の変化に柔軟に対応し、次の点を意識して取り組む。

【本方針において意識する視点】
安全・安心に暮らせる共生社会の実現、大阪・関西万博のレガシー等を活かした国際交流



I. 多文化共生の推進

＜方向性＞

- ①日本人と外国人双方が互いを尊重し、安全・安心に暮らせる共生社会の構築を推進。
- ②言葉や文化の違いによって地域で孤立することのないよう、外国人が日本の文化や慣習への理解を深め、地域社会の一員として参画し、地域に溶け込めるような環境を整える。
- ③日本人が海外事情や多様な文化に対する関心を高め、相互理解を深められるよう取り組む。

＜主な取組＞

1. 多言語対応等による情報格差の解消
2. 相互理解促進のための日本語の習得機会の提供と「やさしい日本語」の普及
3. 異なる価値観を持つ様々な人々がつながる機会の提供

II. 国際交流の強化

＜方向性＞

- ①姉妹・友好都市やアセアン諸国等とのこれまでの交流実績や大阪・関西万博のレガシー等を活かし、オンラインと対面により、幅広い分野での交流を推進し、都市課題の解決を図りながら持続的な都市の成長や誘客促進につなげる。
- ②多様な文化や価値観に触れ、自らの文化を知り、発信する機会を創出することで、次代を担う子どもをはじめ市民の堺への郷土愛と豊かな国際感覚の醸成を図る。また、異なる価値観を持つ人々がつながることで新たなものを生み出そうとするイノベティブ人材の育成につなげる。
- ③外国公館等と連携し、多様な分野における交流を通じて、都市の魅力や国際的な認知度の向上を図る。

＜主な取組＞

1. 姉妹・友好都市やアセアン諸国をはじめとする各国との国際交流の強化
2. 国際交流イベント等を活用した堺の都市魅力の発信と交流・関係人口の増加

4. 庁内推進体制

- I. 庁内国際化推進会議等による 庁内連携の推進
- II. 庁内における人材の育成

5. 外部との連携体制

- I. 国内外の既存ネットワークの活用
- II. 市民等との協働による国際的取組の推進

6. 本方針における検証指標

施策の推進状況を客観的に把握するため、定量的な検証指標を設定する。

- I. 「おおむね1年以内に、外国人と交流した」と答えた人の割合（SNSなどのオンラインでの交流を含む）

検証指標：「おおむね1年以内に、外国人と交流した」と答えた人の割合（SNSなどのオンラインでの交流を含む）	
現状値（令和6年度）	17.6%
目標値（令和12年度）	27.0%

- II. 共生社会の推進を担う地域人材等の数

検証指標：通訳等の堺市国際ボランティア登録者数、地域日本語教室参加者等の合計数	
現状値（令和6年度）	969人
目標値（令和12年度）	1,230人